

平成 17 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 17 年 10 月 28 日

上場会社名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社（コード番号：3765 大阪証券取引所ヘラクレス市場）
（URL <http://ir.gungho.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 森下 一喜（TEL：03-5511-1400（代表））
責任者役職・氏名 取締役兼経営企画室長 松阪 洋

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度における認識 : 無
の方法との相違の有無
連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
公認会計士または監査法人による関与の有無 : 無

2 平成 17 年 12 月期第 3 四半期の財務・業績概況（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
17年12月期第3四半期	3,494,293	13.8	76,045	78.6	87,358	77.0	10,832	97.3
16年12月期第3四半期	3,069,776		356,651		380,655		410,635	
(参考)16年12月期	4,245,202		534,446		567,107		539,522	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
17年12月期第3四半期	665	08	638	87
16年12月期第3四半期	25,568	81		
(参考)16年12月期	33,594	17		

(注) 持分法投資損益 17年第3四半期 千円 16年第3四半期 千円 16年12月期 千円
期中平均株式数 17年第3四半期 16,287株 16年第3四半期 16,060株 16年12月期 16,060株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率であります。なお、平成 16 年 12 月期第 3 四半期が第 3 四半期に係る四半期財務諸表作成の初年度であるため、対前年同期増減率は記載していません。

平成 16 年 12 月期第 3 四半期会計期間及び平成 16 年 12 月期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載していません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期会計期間は、新たにオンラインゲームの商用サービス 1 本及び サービス 2 本の運営を開始いたしました。これに伴いまして、当第 3 四半期会計期間末において、当社がサービス提供しておりますオンラインゲームは 8 本（商用サービス 6 本、 サービス 2 本）となりました。当社の主力オンラインゲームである「ラグナロクオンライン」をはじめとして、オンラインゲームサービスの会員数が堅調に推移したことにより、当第 3 四半期会計期間の売上高は、前年同期比 425,517 千円増加の 3,494,293 千円となりました。また、東京ゲームショウ等の各種イベントを通じた積極的な広告宣伝活動の展開及びオンラインゲームの サービス開始に伴う先行費用の発生等を理由として、当第 3 四半期会計期間の販売費及び一般管理費が前年同期比 521,173 千円増加の 1,650,242 千円となりました。この結果、当第 3 四半期会計期間の営業利益は、前年同期比 280,605 千円減少の 76,045 千円となり、経常利益は 293,296 千円減少の 87,358 千円となりました。四半期純利益につきましては、前第 3 四半期会計期間において、従来まで繰延税金資産に対して計上しておりました評価性引当金の取り崩しを行ったことを要因として、前年同期比 399,802 千円減少の 10,832 千円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
17年12月期第3四半期	9,228,437	1,828,224	19.8	111,749 63
16年12月期第3四半期	2,435,829	651,189	26.7	40,547 27
(参考)16年12月期	2,759,452	780,076	28.3	48,572 64

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

(流動資産)

当第3四半期会計期間における公募増資及び借入金増加に伴う現金及び預金の増加を主要因として、前年同期比1,118,854千円増加の2,768,465千円となりました。

(固定資産)

平成17年8月に株式会社ジー・モードより第三者割当増資を引き受けたことによる投資有価証券の増加を主要因として、前年同期比5,673,754千円増加の6,459,972千円となりました。

(流動負債)

平成17年8月に株式会社ジー・モードより第三者割当増資を引き受けるにあたり、当該資金を短期借入金にて調達したことを主要因として、前年同期比4,132,387千円増加の5,222,027千円となりました。

(固定負債)

当第3四半期会計期間において、今後の運転資金として長期借入を行ったこと及び株式会社ジー・モード株式の時価評価に伴う繰延税金負債の計上を要因として、前年同期比1,483,186千円増加の2,178,186千円となりました。

(株主資本)

当第3四半期会計期間において、公募増資を行ったこと及び四半期純利益を計上していることを要因として、前年同期比1,177,034千円増加の1,828,224千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期(期末)残高
	千円	千円	千円	千円
17年12月期第3四半期	144,932	4,850,593	5,531,200	1,788,745
16年12月期第3四半期	491,743	535,883	251,662	669,401
(参考)16年12月期	629,509	529,844	401,662	963,206

[キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第3四半期会計期間において、キャッシュ・フローを伴わない新規事業投資損失188,240千円を計上しているにもかかわらず、税引前第3四半期純利益を190,778千円計上していることから、当第3四半期会計期間に獲得した現金及び現金同等物は、前年同期比346,811千円減少の144,932千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成17年8月に株式会社ジー・モードより第三者割当増資を引き受けたことによる投資有価証券の取得を主要因として、当第3四半期会計期間に使用した現金及び現金同等物は、前年同期比4,314,710千円増加の4,850,593千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において、公募増資、株式会社ジー・モードからの第三者割当増資引受への充当資金である短期借入金の増加及び今後の運転資金としての長期借入金の増加を要因として、当第3四半期会計期間に獲得した現金及び現金同等物は、前年同期比5,279,537千円増加の5,531,200千円となりました。

(現金及び現金同等物四半期残高)

上記の結果、当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比1,119,343千円増加の1,788,745千円となりました。

3 平成 17 年 12 月期の業績予想（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	千円	千円	千円	円 銭
通 期	5,624,000	548,000	371,000	4,535 45

[業績予想に関する定性的情報等]

上記業績予想につきましては、従来の業績予想と変更ございません。ただし、平成 17 年 10 月 20 日付で株式分割を行いましたことから、「1株当たり予想当期純利益」の予想数値を株式分割考慮後の数値（予想当期純利益÷期末発行済株式数）に変更しております。

当社は、平成 17 年 12 月期第 4 四半期よりガンホー・モード株式会社及び株式会社ゲームアーツを子会社とすることとなりますため、連結財務諸表を作成する予定であります。平成 17 年 12 月期の連結業績予想（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）を以下のとおりであります。

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	千円	千円	千円	円 銭
通 期	5,720,000	520,000	300,000	3,667 48

なお、当該予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確実な要因により、これらの予想とは異なる結果となる場合があります。

本資料に記載されているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社（以下、ガンホー）の計画、見通し、戦略及び考え方は、ガンホーの将来の業績に関する見通しを記載したものです。

本資料は、本資料が作成された時点で入手可能な情報に依拠した経営者の判断や考え方であり、本資料の見通しに依拠されることはお控えください。また、将来にわたって本資料が正確または有効な情報であると想定されることもお控えください。

様々な要素により、実際の業績はこれらの見通しとは大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに比べ悪い結果となる場合もあります。実際の業績に影響を与える要素には、以下のようなものが含まれますが、これらに限定されるわけではありません。

- 1 ガンホーの事業に影響を与える経済環境の変化
- 2 継続的な新サービスの導入、急速な技術革新及び主観的で変わりやすい消費者の嗜好に特徴づけられる競争の激しい市場において、消費者に受け入れられる製品とサービスを提供し続けることのできるガンホーの能力
- 3 オンラインゲームに関する事業において、事業拡大を成功させるガンホーの能力
- 4 法規制の改正とそれに対応するガンホーの能力

本資料に記載されている将来の業績見通しに関する情報は、本資料が作成された時点のものです。ガンホーは、新たに情報や発表日以降に発生する事象等によって、見通しまたは予測等のガンホーの将来の業績に関する見通しを更新または修正する義務を負うものではありません。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありませんので、投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

4 四半期財務諸表等

当第3四半期会計期間(平成17年1月1日～平成17年9月30日)の四半期財務諸表は次のとおりであります。

(1) 四半期貸借対照表

区 分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		669,401		1,788,745		963,206	
2 売掛金		435,291		474,023		479,480	
3 たな卸資産		5,707		3,797		4,163	
4 前払費用		204,864		269,796		140,485	
5 繰延税金資産		223,137		127,683		161,875	
6 その他		111,208		104,418		11,565	
流動資産合計		1,649,611	67.7	2,768,465	30.0	1,760,777	63.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	9,851		60,538		9,454	
(2) 器具備品	1	397		34,506		1,290	
有形固定資産合計		10,249	0.4	95,045	1.0	10,745	0.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		94,971		98,280		94,661	
(2) ソフトウェア仮勘定		320,000		562,984		440,000	
(3) その他		909		1,333		901	
無形固定資産合計		415,880	17.1	662,597	7.2	535,562	19.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	200,000		5,277,542		200,000	
(2) 長期前払費用		123,932		198,342		208,778	
(3) その他		36,932		226,989		44,366	
貸倒引当金		776		543		776	
投資その他の資産合計		360,087	14.8	5,702,329	61.8	452,368	16.4
固定資産合計		786,218	32.3	6,459,972	70.0	998,675	36.2
資産合計		2,435,829	100.0	9,228,437	100.0	2,759,452	100.0

区 分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		199,551		213,472		209,433	
2 短期借入金	2			4,000,000			
3 1年以内返済予定 長期借入金		150,000		492,500		157,500	
4 未払金		499,587		252,281		522,332	
5 前受金		183,554		147,500		175,695	
6 その他	3	56,946		116,273		76,914	
流動負債合計		1,089,640	44.8	5,222,027	56.6	1,141,876	41.4
固定負債							
1 長期借入金		695,000		1,702,500		837,500	
2 繰延税金負債				475,686			
固定負債合計		695,000	28.5	2,178,186	23.6	837,500	30.3
負債合計		1,784,640	73.3	7,400,213	80.2	1,979,376	71.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		83,512	3.4	211,012	2.3	83,512	3.0
資本剰余金							
1 資本準備金				203,700			
資本剰余金合計				203,700	2.2		
利益剰余金							
1 第3四半期(当期) 未処分利益		567,677		707,396		696,564	
利益剰余金合計		567,677	23.3	707,396	7.7	696,564	25.3
その他有価証券評価 差額金							
差額金				706,115	7.6		
資本合計		651,189	26.7	1,828,224	19.8	780,076	28.3
負債及び資本合計		2,435,829	100.0	9,228,437	100.0	2,759,452	100.0

(2) 四半期損益計算書

区 分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
売上高			3,069,776	100.0		3,494,293	100.0		4,245,202	100.0
売上原価			1,584,056	51.6		1,768,004	50.6		2,162,906	50.9
売上総利益			1,485,719	48.4		1,726,288	49.4		2,082,295	49.1
販売費及び一般管理費			1,129,068	36.8		1,650,242	47.2		1,547,849	36.5
営業利益			356,651	11.6		76,045	2.2		534,446	12.6
営業外収益	1		39,830	1.3		48,104	1.3		54,688	1.3
営業外費用	2		15,825	0.5		36,791	1.0		22,026	0.5
経常利益			380,655	12.4		87,358	2.5		567,107	13.4
特別利益	3					233	0.0			
特別損失	4		189,876	6.2		45,528	1.3		189,876	4.5
税引前第3四半期 (当期)純利益			190,778	6.2		42,062	1.2		377,230	8.9
法人税、住民税及び 事業税		3,281				1,717			3,854	
法人税等調整額		223,137	219,856	7.2	29,513	31,230	0.9	166,145	162,291	3.8
第3四半期(当期) 純利益			410,635	13.4		10,832	0.3		539,522	12.7
前期繰越利益			157,042			696,564			157,042	
第3四半期(当期) 未処分利益			567,677			707,396			696,564	

(3) 四半期キャッシュ・フロ 計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロ				
税引前第3四半期(当期)純利益		190,778	42,062	377,230
減価償却費		38,506	32,298	45,692
移転関連費用			19,230	
新規事業投資損失		188,240		188,240
貸倒引当金戻入			233	
受取利息		193	9	194
支払利息		14,593	25,618	20,126
有形固定資産除却損		136		136
関係会社出資金評価損		1,500		1,500
売上債権の増減額(増加)		38,392	5,456	82,581
たな卸資産の増減額(増加)		1,290	365	253
仕入債務の増減額(減少)		40,099	4,038	49,982
未払金の増減額(減少)		77,615	126,700	17,275
未払消費税等の増減額(減少)		57,530	26,928	43,454
その他流動資産の増減額(増加)		23,503	71,804	43,565
その他流動負債の増減額(減少)		37,724	23,546	36,403
小計		515,292	180,343	654,176
利息の受取額		4	9	5
利息の支払額		21,216	33,131	22,907
法人税等の支払額		2,336	2,289	1,764
営業活動によるキャッシュ・フロ		491,743	144,932	629,509
投資活動によるキャッシュ・フロ				
投資有価証券の取得による支出		200,000	3,886,791	200,000
有形固定資産の取得による支出		50,961	99,834	51,975
有形固定資産の売却による収入				101,741
無形固定資産の取得による支出		155,004	445,845	201,354
関係会社持分の譲渡による収入		1,500		1,500
長期前払費用の増加による支出		115,098	218,368	158,774
出資金の払込による支出			91,350	
敷金保証金の差入による支出		16,318	128,524	20,981
敷金保証金の戻入による収入			20,119	
投資活動によるキャッシュ・フロ		535,883	4,850,593	529,844
財務活動によるキャッシュ・フロ				
短期借入金の純増減額(減少)		593,337	4,000,000	593,337
長期借入金による収入		845,000	1,350,000	995,000
長期借入金の返済による支出			150,000	
株式発行による収入			331,200	
財務活動によるキャッシュ・フロ		251,662	5,531,200	401,662
現金及び現金同等物の増減額(減少)		207,523	825,538	501,327
現金及び現金同等物の期首残高		461,878	963,206	461,878
現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高	1	669,401	1,788,745	963,206

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日 の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法によ り処理し、売却差額は 移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内に おける利用可能期間(5 年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 2～15年 器具備品 4～6年 なお、建物の一部につい ては、平成17年5月の本社 移転に伴い耐用年数見直 しを行ったことによる臨 時償却を実施しておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しており ます。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>

	前第3四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左
7 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

	前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>(2) 外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は3,767千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益が3,767千円それぞれ減少しております。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 3 四半期会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	当第 3 四半期会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年12月31日現在)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,734 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>18 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,753 千円</td> </tr> </table>	建物	1,734 千円	器具備品	18 千円	計	1,753 千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,017 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,849 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,867 千円</td> </tr> </table>	建物	4,017 千円	器具備品	5,849 千円	計	9,867 千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,131 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>139 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,271 千円</td> </tr> </table>	建物	2,131 千円	器具備品	139 千円	計	2,271 千円
建物	1,734 千円																			
器具備品	18 千円																			
計	1,753 千円																			
建物	4,017 千円																			
器具備品	5,849 千円																			
計	9,867 千円																			
建物	2,131 千円																			
器具備品	139 千円																			
計	2,271 千円																			
<p>2</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,077,542 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,000,000 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,077,542 千円	短期借入金	4,000,000 千円	<p>2</p>														
投資有価証券	5,077,542 千円																			
短期借入金	4,000,000 千円																			
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>3</p>																		
<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>170,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,830,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	170,000 千円	差引額	1,830,000 千円	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>170,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,830,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	170,000 千円	差引額	1,830,000 千円	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>320,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,680,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	320,000 千円	差引額	1,680,000 千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円																			
借入実行残高	170,000 千円																			
差引額	1,830,000 千円																			
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円																			
借入実行残高	170,000 千円																			
差引額	1,830,000 千円																			
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円																			
借入実行残高	320,000 千円																			
差引額	1,680,000 千円																			

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 193千円 受取奨励金 28,131千円 受取協賛金 9,130千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 14,593千円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 有形固定資産除却損 136千円 関係会社出資金評価損 1,500千円 新規事業投資損失 188,240千円 韓国 RopleNet Corp. 及び韓国 Gravity Corp. と共同でオンラインゲームポータルサービス事業を展開するため、ライセンス契約金の一部を拠出しておりましたが、同国において当該事業が予想を大幅に下回る不振となったことを受け、Gravity Corp. との協議の結果、当該事業を整理することといたしましたことに伴い、当該拠出資金を損失計上したものであります。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 22,498千円 無形固定資産 16,007千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 9千円 受取奨励金 43,584千円 受取協賛金 1,747千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 25,618千円 支払保証料 10,520千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 233千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 移転関連費用 45,528千円 移転関連費用は、平成17年5月に本社移転をしておりますことから、旧社屋に関する建物の除却に伴う臨時償却費、原状回復費及び新社屋に関する賃貸借契約締結に伴う仲介手数料、引越費用等を計上しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 10,503千円 無形固定資産 21,794千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 194千円 受取奨励金 41,503千円 受取協賛金 9,130千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 20,126千円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 有形固定資産除却損 136千円 関係会社出資金評価損 1,500千円 新規事業投資損失 188,240千円 韓国 RopleNet Corp. 及び韓国 Gravity Corp. と共同でオンラインゲームポータルサービス事業を展開するため、ライセンス契約金の一部を拠出しておりましたが、同国において当該事業が予想を大幅に下回る不振となったことを受け、Gravity Corp. との協議の結果、当該事業を整理することといたしましたことに伴い、当該拠出資金を損失計上したものであります。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 23,016千円 無形固定資産 22,676千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 669,401千円 現金及び現金同等物 669,401千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,788,745千円 現金及び現金同等物 1,788,745千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 963,206千円 現金及び現金同等物 963,206千円</p>

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>276,847</td> <td>46,003</td> <td>230,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,847</td> <td>46,003</td> <td>230,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158,609千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,845千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,926千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,675千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,981千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,794千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,848千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	276,847	46,003	230,844	合計	276,847	46,003	230,844	1年内	75,235千円	1年超	158,609千円	合計	233,845千円	支払リース料	41,926千円	減価償却費相当額	37,675千円	支払利息相当額	6,981千円	1年内	2,794千円	1年超	53千円	合計	2,848千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>471,988</td> <td>149,213</td> <td>322,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,988</td> <td>149,213</td> <td>322,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>141,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,133千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,224千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,381千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	471,988	149,213	322,775	合計	471,988	149,213	322,775	1年内	141,993千円	1年超	187,140千円	合計	329,133千円	支払リース料	91,192千円	減価償却費相当額	83,224千円	支払利息相当額	10,381千円	1年内	53千円	1年超	千円	合計	53千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>284,623</td> <td>65,988</td> <td>218,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,623</td> <td>65,988</td> <td>218,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,294千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,581千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,192千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,148千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,190千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	284,623	65,988	218,635	合計	284,623	65,988	218,635	1年内	78,287千円	1年超	144,294千円	合計	222,581千円	支払リース料	64,689千円	減価償却費相当額	58,192千円	支払利息相当額	10,148千円	1年内	2,190千円	1年超	千円	合計	2,190千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																									
器具備品	276,847	46,003	230,844																																																																																									
合計	276,847	46,003	230,844																																																																																									
1年内	75,235千円																																																																																											
1年超	158,609千円																																																																																											
合計	233,845千円																																																																																											
支払リース料	41,926千円																																																																																											
減価償却費相当額	37,675千円																																																																																											
支払利息相当額	6,981千円																																																																																											
1年内	2,794千円																																																																																											
1年超	53千円																																																																																											
合計	2,848千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																									
器具備品	471,988	149,213	322,775																																																																																									
合計	471,988	149,213	322,775																																																																																									
1年内	141,993千円																																																																																											
1年超	187,140千円																																																																																											
合計	329,133千円																																																																																											
支払リース料	91,192千円																																																																																											
減価償却費相当額	83,224千円																																																																																											
支払利息相当額	10,381千円																																																																																											
1年内	53千円																																																																																											
1年超	千円																																																																																											
合計	53千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
器具備品	284,623	65,988	218,635																																																																																									
合計	284,623	65,988	218,635																																																																																									
1年内	78,287千円																																																																																											
1年超	144,294千円																																																																																											
合計	222,581千円																																																																																											
支払リース料	64,689千円																																																																																											
減価償却費相当額	58,192千円																																																																																											
支払利息相当額	10,148千円																																																																																											
1年内	2,190千円																																																																																											
1年超	千円																																																																																											
合計	2,190千円																																																																																											

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成16年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,000
計	200,000

当第3四半期会計期間末(平成17年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	第3四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,886,791	5,077,542	1,190,751
計	3,886,791	5,077,542	1,190,751

- 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,000
計	200,000

前事業年度末(平成16年12月31日現在)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 4 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)
該当事項はありません。
- 5 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,000
計	200,000

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成16年1月1日至平成16年9月30日)

当第3四半期会計期間において、当社はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成17年1月1日至平成17年9月30日)

当第3四半期会計期間において、当社はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

当事業年度において、当社はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成16年1月1日至平成16年9月30日)

当社は関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期会計期間(自平成17年1月1日至平成17年9月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	40,547円27銭	111,749円63銭	48,572円64銭
1株当たり第3四半期 (当期)純利益	25,568円81銭	665円8銭	33,594円17銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益	638円87銭	638円87銭	
	潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益について は、新株予約権の残高はあ りませんが、当社株式は非 上場であり、かつ店頭登録 もしていないため、期中平 均株価が把握できません ので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、新株予約権の残 高はありますが、当社株 式は非上場であり、かつ 店頭登録もしていないた め、期中平均株価が把 握できませんので記載し ておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期) 純利益			
四半期損益計算書(損益計算 書)上の第3四半期 (当期)純利益(千円)	410,635	10,832	539,522
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益(千円)	410,635	10,832	539,522
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,060	16,287	16,060
潜在株式調整後1株当たり第3四 半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益 調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		668	
(うち新株予約権(株))	()	(668)	()
希薄化を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第3四半期(当 期)純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	第1回新株予約権(スト ックオプション、新株予 約権の数829個)及び第 2回新株予約権(第三者 割当、新株予約権の数72 個)。		第1回新株予約権(スト ックオプション、新株予 約権の数829個)及び第 2回新株予約権(第三者 割当、新株予約権の数72 個)。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(株式会社ジー・モード発行の新株予約権引受)</p> <p>当社は、平成17年9月29日開催の取締役会において、株式会社ジー・モードが発行する新株予約権を引受けることを決議し、平成17年10月26日付で同新株予約権を取得しております。取得いたしました新株予約権の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 目的 オンラインゲームと携帯ゲームの垣根を取り払い、両者が持つ1事業の融合を促進し、提携関係をより強固なものとするため。</p> <p>(2) 引受総数 868個</p> <p>(3) 引受総額 868,000千円 (1個につき1,000千円)</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び総数 普通株式 86,800株(本新株予約権1個の割当株式数100株)</p> <p>(5) 新株予約権行使時の株式会社ジー・モードの発行済株式総数に占める割合 54%</p> <p>(6) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり240千円</p> <p>(7) 申込期日 平成17年10月26日</p> <p>(8) 払込期日 平成17年10月26日</p> <p>(9) 行使期間 平成17年10月26日から平成20年10月24日</p>	<p>(公募による新株式発行)</p> <p>当社は、平成17年3月9日をもって大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場いたしました。上場に際して、平成17年2月3日及び平成17年2月17日開催の取締役会において、次のように公募による新株式発行を決議しております。</p> <p>この結果、資本金は211,012千円、資本準備金は203,700千円、発行済株式総数は16,360株となっております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 300株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき850千円</p> <p>(3) 発行価額の総額 255,000千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき425千円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 127,500千円</p> <p>(6) 払込期日 平成17年3月8日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>(8) 資金の用途 オンラインゲームサービス部門に係るサーバー等システム関連の設備投資</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)															
	<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成17年7月25日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割を行うことを決議し、平成17年10月20日付をもって、当社普通株式1株を5株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 65,440株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割しております。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 1019 724 1077">前第3四半期 会計期間</th> <th data-bbox="724 1019 857 1077">当第3四半期 会計期間</th> <th data-bbox="857 1019 999 1077">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 1077 724 1182">1株当たり純 資産額 8,109円45銭</td> <td data-bbox="724 1077 857 1182">1株当たり純 資産額 22,349円92銭</td> <td data-bbox="857 1077 999 1182">1株当たり純 資産額 9,714円52銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1182 724 1339">1株当たり第 3四半期純利 益金額 5,113円76銭</td> <td data-bbox="724 1182 857 1339">1株当たり第 3四半期純利 益金額 133円1銭</td> <td data-bbox="857 1182 999 1339">1株当たり当 期純利益金額 6,718円83銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1339 724 1525">潜在株式調整 後1株当たり 第3四半期純 利益金額</td> <td data-bbox="724 1339 857 1525">潜在株式調整 後1株当たり 第3四半期純 利益金額 127円77銭</td> <td data-bbox="857 1339 999 1525">潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1525 724 2022">なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については新株予約件残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> <td data-bbox="724 1525 857 2022"></td> <td data-bbox="857 1525 999 2022">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株予約件残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり純 資産額 8,109円45銭	1株当たり純 資産額 22,349円92銭	1株当たり純 資産額 9,714円52銭	1株当たり第 3四半期純利 益金額 5,113円76銭	1株当たり第 3四半期純利 益金額 133円1銭	1株当たり当 期純利益金額 6,718円83銭	潜在株式調整 後1株当たり 第3四半期純 利益金額	潜在株式調整 後1株当たり 第3四半期純 利益金額 127円77銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については新株予約件残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株予約件残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	
前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	前事業年度															
1株当たり純 資産額 8,109円45銭	1株当たり純 資産額 22,349円92銭	1株当たり純 資産額 9,714円52銭															
1株当たり第 3四半期純利 益金額 5,113円76銭	1株当たり第 3四半期純利 益金額 133円1銭	1株当たり当 期純利益金額 6,718円83銭															
潜在株式調整 後1株当たり 第3四半期純 利益金額	潜在株式調整 後1株当たり 第3四半期純 利益金額 127円77銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額															
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については新株予約件残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株予約件残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。															

前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(株式会社ゲームアーツの株式追加取得(子会社化))</p> <p>当社は、平成17年10月17日開催の取締役会決議に基づき、既に議決権の11.93%を保有する株式会社ゲームアーツについてその議決権の保有割合を過半数にするため、平成17年10月27日までに同社株主との間で株式譲渡契約書を締結しました。株式売買取引の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 目的 コンテンツ開発能力の充実を図るため</p> <p>(2) 株式譲渡契約締結相手先 宮路洋一(株式会社ゲームアーツ代表取締役社長) 投資事業組合「NIF ニューテクノロジーファンド2000/1号」 三菱UFJキャピタル株式会社 エヌ・アイ・エフSMBVCベンチャーズ株式会社 みずほキャピタル株式会社 投資事業有限責任組合エムエイチシーアイティー貳千</p> <p>(3) 事業内容、規模 主な事業の内容 オンラインゲーム及びコンシューマー用ゲーム・ソフトウェア開発 資本金 445,600千円</p> <p>(4) 取得とする株式の種類及び数 普通株式 656株</p> <p>(5) 株式取得価額 総額 328,000千円 (1株当たり500千円)</p> <p>(6) 株式取得の時期 平成17年11月11日</p>	

前第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(株式会社タカラとの業務提携に関する基本合意書締結)</p> <p>当社は、平成17年10月24日開催の取締役会決議に基づき同日付で、株式会社タカラとの間で業務提携に関する基本合意書を締結しました。当該基本合意の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 目的 相互の経営資源の融合により、事業シナジーを発揮するため</p> <p>(2) 提携の内容 玩具及びネットワークゲームにおけるキャラクター、コンテンツの相互利用 玩具及びネットワークゲームにおける共同事業開発、共同商品開発 新規の市場開拓</p> <p>(3) 今後の日程 平成17年12月下旬(予定) 業務提携に関する基本契約締結</p>	
	<p>(株式会社タカラとの株式譲渡に関する基本合意書締結)</p> <p>当社は、平成17年10月24日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社タカラとの間で株式譲渡に関する基本合意書を締結しました。当該基本合意の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲受対象株式 株式会社プロッコリー株式</p> <p>(2) 基本合意の内容 株式会社タカラが保有する株式会社プロッコリー普通株式3,800,000株を当社が買い受ける。 株式譲受価額は1,140,000千円とする。ただし、基本合意書締結後の買収監査の結果に応じて、両社協議により変更することができる。 基本合意書の有効期間は、両社で別途合意する場合を除き、基本合意書締結の日から平成17年11月30日までとし、両社は基本合意書の有効期間満了までに株式譲渡契約を締結するよう努める。</p> <p>(3) 今後の日程 平成17年11月30日(予定) 当社と株式会社タカラとの間で株式譲渡契約書締結</p>	